

令和 8 年度（2026年度）アドバンスト・エッセンシャルワーカー
等育成支援事業に係る伴走支援業務委託 仕様書

1 委託業務名

令和 8 年度（2026年度）アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援事業
に係る伴走支援業務委託

2 業務の目的

国において、2040 年を見据えた新たな高等学校教育の在り方を示す「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）～2040 年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」～」に基づく、「地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現」及び「技術革新のスピードが加速する時代に適した問題解決能力の獲得に向け、探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学びを実現」のため緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金により先行的な支援を実施する。

そのことを受け、本県では、教育内容の抜本的改革とそれを可能にする環境整備を一体的に行う改革を先導する拠点（以下「改革先導拠点」という。）として県立菊池農業高校及び天草工業高校を選定し、アドバンスト・エッセンシャルワーカー等の育成を行っていくこととしている。

今回、改革先導拠点校が産学官金一体となって人材育成システムを構築していくことを目的とした事業執行を着実に進めていくために伴走支援（進捗の確認とサポート・効果測定とPDCAサイクルの支援、産学官連携ノウハウの共有とサポート、産学官等の専門家による実務支援、コーディネート人材の配置等）について本委託により行うこととする。

3 改革先導拠点場所

熊本県立菊池農業高校：熊本県菊池市泗水町吉富 2 5 0

熊本県立天草工業高校：熊本県天草市亀場町亀川 3 8 - 3 6

4 予 算

6 5, 6 2 0, 0 0 0 円以内（消費税及び地方消費税を含む）

※ただし、この金額は契約時の予定価格を示すものではなく、業務内容の規模を示すためのものであることに留意すること。

5 業務の履行期間

契約締結日から令和 9 年（2027年）3 月 2 6 日（金）まで

6 業務内容

業務の内容は、別添【参考】各拠点校におけるアドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成概要に沿ったものとし、次の（１）～（３）及び別紙様式 1 のとおりとする。

(1) 事業全体マネジメント支援

ア ビジョン・戦略の立案支援

- (ア) 産学官金分野の事業関係者へのヒアリング
- (イ) ロジックモデルの作成
- (ウ) 共有ビジョンの策定支援
- (エ) 会議体の設計と運営支援

イ P D C Aサイクルの実装

- (ア) 社会的インパクト評価指標の策定
- (イ) 事業進捗及び効果指標の策定
- (ウ) 上記の調査と分析

ウ コンソーシアムの立ち上げ及び運営支援

- (ア) 別紙各改革先導拠点の取組内容に応じた産学官が連携したコンソーシアムの事務局立ち上げ支援、運営サポート
- (イ) 事業効果が最大限発揮できるようコンソーシアムにおいて、課題整理及び検討
- (ウ) 構成メンバーを効果的に編成し、継続性のあるコンソーシアム分科会の設置支援、運営サポート

(2) 改革先導拠点校への事業立ち上げ支援

ア 学校の実行計画づくりと推進体制構築支援

- (ア) 3年間の実行計画策定支援と校内体制づくり
- (イ) 学校組織風土の醸成と教員研修の実施
- (ウ) 先進事例視察研修の企画
- (エ) 設置する機器、施設等での事故や故障が起きた場合の対策マニュアル作成支援

イ 産学官金連携プロジェクトの支援

- (ア) 県、関係市町村等の関連部局、企業・金融機関へのヒアリングと連携調整
- (イ) 産業界、行政とのビジョン・戦略共有に向けた対話の場づくり
- (ウ) 産学官金が連携する事業・取組の設計支援と立ち上げ支援

ウ 改革先導拠点校への業務負荷軽減支援

- (ア) 各拠点校に産学連携コーディネータを配置し、産学連携に関わる業務の遂行
- (イ) 産学連携コーディネータを支援するためのマネージャをそれぞれに配置し、本事業のリスクやボトルネックの解消
- (ウ) 各改革先導拠点校の取組推進に向けた支援及び助言、関係者との調整
- (エ) 改革先導拠点校が実施する地域や協力校等との交流イベントの支援、関係者との調整

エ 広報支援

- (ア) 改革先導拠点校の取組について広報を行うための企画実施

(3) 事業促進のためのアドバイザー

ア 先端技術アドバイザー

事業で導入する先端技術について専門有識者の選定と招聘、研修会などの企画運営支援

イ 高校改革アドバイザー

(ア) N-E. X. T. ハイスクール構想を踏まえた各改革先導拠点校のビジョン・戦略・評価基準等に対する助言

(イ) N-E. X. T. ハイスクール構想を踏まえた各改革先導拠点校の個別施策に係る指導助言

7 業務進捗状況及び完了報告

- (1) 業務の実施にあたっては、業務スケジュール表を作成し、県と協議のうえ施す。
- (2) 実施期間中は、県と協議のうえ定める頻度で経過報告等を行い、必要に応じ実施方法等の変更を行う。
- (3) 受託者は、業務期間中、県の求めに応じ、業務の進捗状況に関する報告を行う。
- (4) 受託者は、業務終了後、業務完了報告書を作成し、委託期間満了日までに知事宛てに報告する。

8 成果品

本業務において受託者が作成すべき成果品は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 事業推進状況のアセスメントに関する報告書
- (2) 社会的インパクト評価に関するロジックモデル、指標、調査結果などの報告書
- (3) 業務完了報告書 1 件
 - ア 令和 8 年度における活動報告
 - イ 令和 9 年度以降のコンソーシアム運営手法、事業全体の設計及びロードマップの策定について具体的な提案。

9 委託料

委託料は業務完了後一括払いとし、委託契約の対象経費は、事業の実施に直接必要となる経費（人件費、謝金、旅費、役務費、需用費等）及び一般管理費とする。

備品購入など、受託者の財産取得となる経費は原則として認めない。機材等の場合、事業期間内のリース料は認める。

また、委託業務の実施にあたっては、県が認めた場合を除いては再委託できないこととする。

なお、本業務に係る経費を明らかにするために、他の経理と明確に区分して、会計帳簿及び証拠書類を整備するものとし、本業務が終了した日の属する会計年度の終了後 5 年間、これを保存しておく。また、必要に応じ県が関係書類の提出を求めた場合は提供すること。

10 特記事項

- (1) 本業務の遂行に要する一切の経費は委託費に含めるものとし、受託者において支払いを行うこと。
- (2) 受託者は、本業務において知り得た情報については、他人に漏らし、又は自己の利益のために利用することはできない。委託業務終了後も同様とする。
- (3) 個人情報の保護については十分留意し、流出等が生じないようにすること。
- (4) 本業務を第三者に再委託することはできない。但し、県と協議の上、合理的に必要な範囲で業務の一部を再委託することは妨げない。
- (5) 本業務の実施にあたっては、県、市町、関係機関及び県が本事業に関連した別に実施する事業の受託者等と綿密な連携及び必要な情報等を提供することとし、疑義等が発生した場合は、県と協議のうえ解決することとする。
- (6) 本業務の制作物等（電子データも含む）の著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。）及び使用权は、全て熊本県に帰属する。
- (7) 本業務の実施については、この仕様書に定めるもののほか、必要に応じて別に定める。
- (8) 改革先導拠点に過度な事務負担を生じさせないこと。

別紙様式 1

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援事業における伴走支援業務委託内訳

大項目	項目	委託概要	委託概要詳細
全体	PDCAサイクル	・学校評価、フィードバック	全体KPI設計支援、評価、フィードバック
	社会的インパクト評価	・社会的インパクトに関するKPI設計と調査、レポート	設計、実査、レポート作成
	全体会議	・県教委と学校との情報共有	会議体の運営
	コンソーシアム運営	・コンソーシアム運営支援	事務局支援、運営サポート
産学官連携支援業務	産学官連携プロジェクトの支援	・各官公庁関係部局との連携調整	ヒアリング、提案、共同企画
		・企業との連携、調整	ヒアリング、提案、合意形成
		・各学科でのプロジェクト設計と立ち上げ	プロジェクト組成、進捗管理サポート
	学校内での取り組み支援	・学校内での取り組み支援	ヒアリング、提案、実施
		・イベントの運営支援	ヒアリング、提案、実施
	情報発信支援	・広報支援	企画、準備、実行
		・市町村、学校との連携調整	ヒアリング、提案、共同企画
アドバイザー業務	先端技術アドバイザー	・学校改革における先端技術の有識者	有識者の招致、委託
	高校改革アドバイザー	全体設計、ビジョン策定、個別施策に係る伴走支援に対する指導助言、調査に関する助言	・外部有識者からの意見聴取及び助言、委託

別添【参考】各拠点校におけるアドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成概要

【熊本県】スマート農業イノベーションによる「戦略的農業人材」育成の拠点形成

熊本県立菊池農業高等学校
(全日制/全学科)

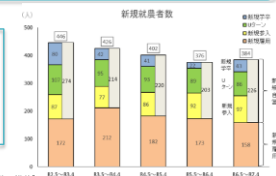
アド	理数	多様
○		

○熊本県は世界に誇る農林畜水産業の強みを生かし発展してきたが、今後は新たな技術を活用した生産力の向上、海外も視野に入れたブランド化や販路拡大、半導体企業等の進出による農畜産物の生産環境の変化など、これまでに経験したことがない情勢変化や課題への対応が求められている。
○熊本県の強みである「農業」と「半導体クラスター」を掛け合わせ、2040年に向けたスマート農業及びAIやロボティクス技術を農業現場で応用できる戦略的農業人材の育成を図るため、西日本屈指の農業・畜産地帯に所在する菊池農業高校を改革先導拠点とし、産官学金と連携した人材育成のパイロットケースを創出・普及する。

人材育成の現状・課題

【都道府県における現状・課題】

- 2021年の半導体受託製造企業の本県進出以降、半導体関連産業の集積が進み、世界でも有数の製造拠点に成長。
- 農業産出額全国6位（令和6年）を誇る農業県であるが、農業従事者の減少や労働力不足による生産性向上が課題。
- 令和6年度に知事部局に「食のみやご推進局」を創設。高付加価値化や販路拡大による稼げる農林畜水産業の実現等を目指す。
- 県内農業関係高校11校1分校において、地域の特性を生かした農業教育を実践しているものの、入学者数減少が課題。
- 菊池農業高校は西日本最大の敷地面積を誇り、文部科学省指定「農業経営者育成高等学校」としてこれまでも県内就農教育をけん引。



具体の事業内容

【拠点における主な改革目標】

- ・スマート農業を活用し農業DXを推進できる「戦略的農業人材」の育成
※将来就農を希望する生徒数（卒業時）（R7：21人→短期目標：35人→中期目標：45人）

【取組内容・創出するパイロットケース】

（教育改革の内容）

- ①「農業×半導体クラスター」による「戦略的農業人材」の育成に向けたカリキュラムの構築
・産学官連携による地域基幹産業（酪農・肉用牛・施設園芸等）のスマート農業及び「フィジカルAI」の探究的な学び
・室内型農業を通じた生産管理のDX化と農業経営マネジメントの実践学習
・スマート農業、スマート畜産における指導体系の構築と学習評価モデルの確立
- ②地域共創を核とした6次産業化の海外展開モデルの確立
・地域農畜産物の6次産業化による高付加価値化を目指した探究的な学び
・産学官金連携による海外市場への販売展開を想定した戦略的グローバル人材の育成
- ③寮・施設を活用した就農支援と地域交流拠点の形成
・近隣保育園等や小中学生向けの農業体験学習や地域に開かれた交流活動をととした地域農業への理解促進
・県内外及び海外高校生との就農プログラムの実践や高度農業技術の学習機会の創出
（施設・設備の整備）
研究ラボ施設・食品製造施設・スマート牛舎・室内型農業試験棟・果樹ハウス等の整備、スマート農業機械等の導入

【他校への普及方策】

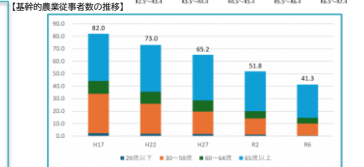
- ①スマート農業、スマート畜産における指導体制と学習評価モデルを県内農業関係高校への普及・展開
- ②寮・施設を活用した協力校生徒及び教職員向けに就農プログラムの実践、探究活動や共同研究での連携

【その他（高校と地域の連携・協働による学力向上・学習支援のための取組）

- ・放課後等の寮を活用し、農業経営者・農業関連企業等と連携した講話、ディスカッション、共同研究等の機会を創出

実施体制

協力校	県内農業関係高校10校1分校
主な連携機関 等	菊池市、東海大学、JAグループ熊本、㈱中九州クボタ、県立農業大学校 等



新規就農者数：2025年 384人/年 2033年までの県目標数：490人/年
参考：熊本県食料・農業・農村基本計画



【熊本県】「地域共創型エンジニア」育成に向けた革新的工業教育の拠点形成

熊本県立天草工業高等学校
(全日制/全学科)

アド	理数	多様
○		

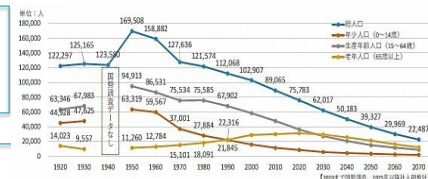
○熊本県では、人口減少による諸課題の解決と持続的な地域活性化に向けた地域のDX推進とインフラ整備による災害に強い県土づくりなどの対応が課題。
○工業高校においては、地域産業のDX化をリードする役割や、地域のインフラ維持や災害時の復旧を担えるスマート施工人材の育成等が急務。
○地域課題の発見・解決力を有し、新たな価値を創出できる人材を輩出できるよう「地域共創型エンジニアリング人材エコシステム」のパイロットケースを創出・普及する。

人材育成の現状・課題

【都道府県における現状・課題】

- 熊本県において製造業は県内総生産の2割強を占める基幹産業。今後、半導体関連産業の集積等による人材需要の増加が見込まれる一方、地方部では、地域を支えるエッセンシャル領域（電気・土木等）の担い手不足が深刻化。
- 特に、天草地域は、急激な人口減少と高齢化が進み、高齢化率が日本全体の40年先を行くと言われるほど深刻な状況。県しよ部であるため外部人材の確保は困難。小中学生から企業の手・熟練技術者まで共に学び進めたい場が必要。
- 製造業は中小企業中心で、技能継承やDX対応が遅れやすく、産業DX化に対する意識の底上げも必要。

【天草市年齢階級別の人口推移と将来推計】※天草市人口ビジョンより



具体の事業内容

【拠点における主な改革目標】

- ・地域産業のDX化、社会インフラの維持、防災対応等を担い、地域で暮らし働き続けられる実践力を備えた「地域共創型エンジニア」の育成（高校進学時に天草管内の高校へ進学する生徒の割合の改善（R6:6.6%→短期:70%→中期:75%））

【取組内容・創出するパイロットケース】

（教育改革の内容）「マイスター・ハイスクール」普及促進事業のノウハウを生かし、先導校として改革を加速的に推進

- ①地域の産学官金と連携した将来の地域を支える高度産業人材の育成
・企業技術者と連携した、研習、計測、溶接、石工、トローン測量や引込線改修等の先端技術に係る高度な専門教育の実施
・育成すべき人材像を可視化したスキル標準の策定等
・長期インターンシップ、パイターンシップを活用した学びと実務の接続
・オンライン設備を活用した、先端企業、高専、大学等と連携した実習の実施
・アップスキリングによる産業人材及び指導者の育成
- ②地域課題解決を軸とした学科横断型「防災・インフラ教育」の構築
・行政機関・協力校と連携し、天草地域の過去の災害等の地域課題を題材に実用化に向けた探究の実践
・校内に新設する淡水化施設・発電施設を活用した、災害時の水・電力確保等、インフラ技術教育の実施
- ③「デジタルアウトの創出事業」と連携したDX教育の推進
・天草市が推進するデジタルコンテンツ企業や人材の集積を図る取組みと連携した地域創出人材の育成（誘致企業や海外大学等との技術者と連携した実践的授業、学習成果を活用したコンテンツ発表 等）
・AI/ドローンを学び、AIをツールとした天草管内県立高校が連携した「天草モデル」を構築し、全産業で通用する人材を輩出
→①～③の取組みを中小学校に積極的に発信し、志願者確保に貢献
（施設・設備の整備）
工業各科実習棟改修及び設備の最新機器導入、「Amacusaラボ」の新設（3次元計測機、CAD/CAMシステム、デジタル汎用機器、レーザー加工機、3Dプリンタ等を配備）、災害時の水や電気の確保にも活用できる淡水化施設・発電施設の整備

【他校への普及方策】

- ・施設や地域の「共有財産」として開放し、実習や教員研修の拠点として活用。また、授業内容や先端技術に係る知見をデジタルアーカイブ化し、協力校や地域全体で共有

【その他（高校と地域の連携・協働による学力向上・学習支援のための取組）

- ・放課後等の「Amacusaラボ」を活用し、高度な技術習得や深い探究活動等に向けた学習支援策を専門家等と連携して組織的に実施

実施体制

協力校	天草高校、天草拓心高校、牛深高校、上天草高校、天草支援学校、県内工業系高校
主な連携機関 等	天草市、新和光学、天草電気工業協同組合、熊本県建設業協会天草支部、デジタルアート天草、肥後銀行天草支店 等



【産業実務家による授業】 【最先端の工業機器を導入】

期待できる効果	高度産業人材の育成	高校の特色化・魅力化
	課題解決力の獲得	産業界との特約可能な連携体制構築
	地域貢献・地域活性化	県内企業間連携促進・県内就職率の向上